

2026年7月1日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「富山県金融経済クォーターリー（2026年夏）」、
「短観（2026年6月調査）の結果（富山県分）」について

1. 「富山県金融経済クォーターリー（2026年夏）」

富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復」していません（2025年冬から7四半期連続で同じ判断を継続）。

中東情勢の影響を受けた調達不安や、エネルギー・原材料価格の上昇などが景気の下押し要因となっていますが、代替調達の進展によりサプライチェーンの大規模な混乱が回避されるもとで、AI関連需要の堅調な増加にも支えられて県内の景気は緩やかな回復基調を維持しています。

—— 今回のクォーターリーでは、全体判断と実体経済各項目の判断に変更はありません。内訳項目では、個人消費の観光と生産の汎用・生産用・業務用機械について判断を引き上げました。観光は延べ宿泊者数の増加、汎用・生産用・業務用機械はAI関連需要等による受注の増加、がその背景です。

なお、中東情勢の影響を受けた原材料価格の上昇が、今後、企業収益や家計の実質所得の下押し要因となることから、県内景気に不安材料がない訳ではありません。ただ、大規模な供給制約が顕現化せず、企業の生産活動が維持されるもとで、春先の中東情勢悪化時に懸念されたような県内景気の落ち込みはこれまでのところ回避されています。

2. 「短観（2026年6月調査）の結果（富山県分）」

企業の業況判断は、前回から+3%ポイント改善しました。中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇（汎用機械、合成樹脂加工、電気工事）が企業マインドを悪化させた一方、AI関連需要の拡大（電気機械、金属製品）や、インバウンド

を含む観光需要の増加（運輸、不動産）、価格転嫁による採算改善（運輸、小売）等が企業マインドを改善させました。

先行きの業況判断は、引き続き AI 関連需要の増加（電気機械）や、価格転嫁による採算改善（紙パルプ）により、企業マインドの改善が見込まれる一方、中東情勢の影響に伴う各種コストの増加懸念（繊維、石油・石炭製品、汎用機械、プラスチック製造、非鉄金属卸、運輸）や、景気悪化懸念（不動産、運輸、対事業所サービス）等から、全産業では▲6%ポイント悪化する見通しです。

—— なお、今回調査の回収基準日は 6/11 日です。回収基準日が米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名した 6/17 日より前のため、この影響は今回の調査に十分に反映されていない可能性があります。

売上高は、2025 年度、2026 年度とも僅かの増収で、物価上昇の影響を考慮すると、実質的には減収です。そのもとで、人件費増加、原材料価格上昇等が加わり、2026 年度の経常利益は減益となる見込みです。

—— 非製造業の 2026 年度の大幅減益は、特定個社の要因が大きく寄与していますが、当該先を除いても減益となる見通しです。

—— 2026 年度の売上高、経常利益の見通しが厳しい背景として、中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できないのではないかと、やや保守的にみている企業が少なくないことも挙げられます。

設備投資は、2025 年度、2026 年度とも前年度比+2 桁増です。2026 年度は、非製造業の特定個社で大規模な投資が予定されているほか、製造業でも能力増強投資や省力化投資が引き続きみられています。

（まとめ）

このように、中東情勢の影響に伴うエネルギー・原材料価格の上昇は、企業マインドや企業収益の先行き見通しに影響を及ぼしていますが、AI 関連需要やインバウンド需要の堅調さに支えられて、県内景気の前向きな循環は維持されています。

今後、夏場から秋口にかけて、エネルギー・原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが広がっていくことが予想されます。以前と比べ、企業の価格設定行動が積極化していることから、原材料価格の上昇がこれまで以上に様々な財・サービスに波及しやすくなっています。こうした企業による価格転嫁が奏功し、企業収益の悪化が緩和されるのか、一方で、価格転嫁に伴う物価の上昇で実質賃金が低下し、個人消費に悪影響を与えないか、いずれも注意深くみていきたいと思いをます。また、中東情勢による下押しの影響を相殺している AI 関連需要の強さや県内企業への波及についても引き続きフォローしていきたいと思いをます。

次回の富山県金融経済クォーターリーの公表は 11 月、短観（富山県分）の公表は 10 月の予定です。

以 上